



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 中京銀行
コード番号 8530 URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 深町 正和
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 早川 誠 TEL 052-249-1613
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,465	△5.8	2,726	147.4	1,882	143.8
23年3月期	36,551	△7.9	1,102	△15.2	772	△18.8

(注) 包括利益 24年3月期 6,512百万円 (—%) 23年3月期 △1,773百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8.68	—	2.3	0.1	7.9
23年3月期	3.56	—	0.9	0.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 24百万円 23年3月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	1,774,223	83,042	4.6	384.68	10.87
23年3月期	1,704,885	78,057	4.5	356.01	10.82

(参考) 自己資本 24年3月期 82,082百万円 23年3月期 77,194百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成24年3月期は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	45,165	△40,450	△2,351	34,708
23年3月期	17,571	△65,864	3,451	32,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	1.50	4.00	867	112.3	1.4
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	867	46.0	1.0
25年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		68.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,300	10.6	700	7.2	円 銭 3.28
通期	2,250	△17.5	1,250	△33.6	5.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	217,459,581 株	23年3月期	217,459,581 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期	4,082,697 株	23年3月期	628,679 株
--------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

24年3月期	216,717,433 株	23年3月期	216,847,673 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	33,425	△5.7	2,088	173.3	1,579	163.2
23年3月期	35,423	△8.1	764	△33.1	600	△31.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.28	—
23年3月期	2.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	1,769,623	79,938	4.5	374.63	10.60
23年3月期	1,700,086	75,355	4.4	347.53	10.62

(参考) 自己資本 24年3月期 79,938百万円 23年3月期 75,355百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成24年3月期は速報値であります。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	35.9	650	27.7	3.04
通期	2,000	△4.3	1,100	△30.4	5.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。なお、会社法に基づく連結計算書類および計算書類の監査手続は終了し、適正である旨の監査報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔目 次〕

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
追加情報	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	24
6. その他	25
役員の異動	25

※ 平成24年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

○経済・金融の動き

当期における国内経済を振り返りますと、期前半は東日本大震災の影響により厳しい状況となった後、当初の予想を上回る回復をみせていましたが、期後半は円高の進行や、タイの洪水、欧州の政府債務危機等の影響により、景気回復のテンポは緩やかとなりました。

当地区におきましても、昨年6月には自動車産業を中心に生産や輸出は急回復しましたが、その後は予想を上回る円高などもあり、緩やかな回復となりました。

こうした中、金融情勢につきましては、日本銀行が2月に「中長期的な物価安定の目処」を新たに導入するとともに、追加の金融緩和姿勢を継続しており、オーバーナイト物金利は0.06～0.09%台で推移しました。長期金利は、低下傾向が続き、10年物国債は3月末では1.0%前後で推移しております。株式市場におきましても、欧州政府債務問題やそれに伴う円高の進行などから、日経平均株価は軟調に推移しましたが、期末にかけ、日銀の追加緩和などを受けた円高の修正などにより持ち直し、3月末では前年度末比328円上昇し10,083円の終値となりました。

○当行および当行グループの業績

このような金融経済情勢の下、当行は平成20年4月に策定した第14次長期経営計画（“ひたむき中京・絆”計画）に基づき、様々な施策を展開し、地域での存在感の向上と地域金融機関としての企業価値の向上に努めてまいりました。

このような取組みの結果、当行の業績は次の通りとなりました。

収益面につきましては、利回りの低下による貸出金利息、有価証券利息の減少や国債等債券売却益の減少により、経常収益は前期比20億86百万円減少し344億65百万円となりました。経常費用は預金利回りの低下による預金利息の減少に加え、貸倒引当金繰入額の減少などにより、前期比37億10百万円減少し317億38百万円となりました。以上の結果、経常利益は前期比16億24百万円増加し27億26百万円、当期純利益は前期比11億10百万円増加し18億82百万円となりました。

(次期の見通し)

○当行および当行グループの業績見通し

平成25年3月期の業績見通しについては、以下の内容を見込んでおります。

通期の連結ベースの経常収益は324億円、経常利益は22億50百万円、当期純利益は12億50百万円を見込んでおります。また、銀行単体の経常収益は313億円、経常利益は20億円、当期純利益は11億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました。

資産の部では、貸出金は中小企業や個人のお客さまからの資金ニーズに積極的にお応えしたことから、前期比134億20百万円増加し期末残高は1兆2,117億52百万円となりました。また、有価証券は国債を中心とした債券の購入により期中517億30百万円増加し期末残高は4,943億90百万円となりました。

一方、負債の部では、預金は、各種キャンペーンの実施や魅力ある商品の提供により個人のお客さまの資金運用ニーズにお応えした結果、前期比363億78百万円増加し、1兆6,033億43百万円となりました。

当期における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加を主な要因として451億65百万円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加を主な要因として404億50百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額や自己株式の取得による支出の増加を主な要因として23億51百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比23億35百万円増加し、347億8百万円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の社会性・公共性に鑑み、健全経営の観点から内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆さまに対し、安定的・継続的な配当を維持していくことを基本方針としております。

平成 24 年 3 月期の業績および足許の経済状況を踏まえ、当期の配当につきましては、期末配当を 1 株につき 2 円とし、中間配当 2 円と合わせて、1 株につき 4 円とさせていただきます予定で

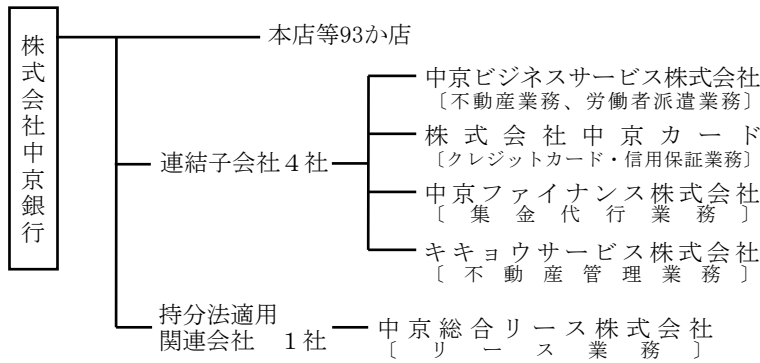
す。次期の配当金につきましては、平成 25 年 3 月期の業績見通しを踏まえ、年間で 4 円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社 4 社および関連会社（持分法適用関連会社）1 社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務など金融サービスに係る事業を行い、お客さまのさまざまなニーズにお応えできる体制を整えております。

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

なお、当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、連結子会社および持分法適用関連会社について銀行業務に関連して行っている事業の内容を記載しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域の中小企業や個人のお客さまに対し、良質で利便性の高い金融サービスを提供しつつける中で、地域での存在感の向上と地域金融機関としての企業価値向上を図っていくことを経営の基本方針として、透明性の高い企業活動により健全性の向上と地域社会の発展に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、地域金融機関としての強みを一層発揮し、地域での存在感を高めるため、平成 24 年 4 月から平成 27 年 3 月を推進期間とする第 15 次中期経営計画（for the 「NEXT STAGE」）をスタートさせました。

5 年後、10 年後の盤石な経営基盤の構築に向けて、「お客さま満足度の向上」「営業力の強化」「業務効率の改善」の 3 つの基本戦略のもと、諸施策を推進し、期間を通じて自己資本比率 10% 以上を維持する健全な経営を行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、各種の政策効果や復興需要等により持ち直し傾向が続くことが期待される一方で、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などの不安要因もあり、先行きは不透明な状況です。また、中長期的には少子高齢化への対応などの課題を有しております。

一方、金融界におきましては、当行の主要な営業地域である愛知県には他県の地域金融機関の進出が続くなど、金融機関間の競争も一段と厳しさを増しており、こうした状況は今後も続くものと予想しております。

このような厳しい経営環境のもと、「お客さまが“いちばんに相談したい銀行”」を目指していくことを経営の基本コンセプトとして、収益力の向上を図ることが経営課題であると考えております。この課題解決には、①預金、貸出金のボリュームの拡大と手数料収益の増強、②店舗ネットワークの見直しによる経営効率の改善、③人員の抑制と信用コストの抑制などコストの低減、④提案力やお客さま満足度の向上といった非価格面の競争力の強化などがポイントであると考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	32,881	35,341
コールローン及び買入手形	117	109
商品有価証券	440	375
有価証券	442,660	494,390
貸出金	1,198,332	1,211,752
外国為替	7,273	6,602
その他資産	15,799	11,752
有形固定資産	21,714	21,344
建物	4,023	4,084
土地	16,737	16,077
リース資産	146	528
建設仮勘定	190	—
その他の有形固定資産	617	653
無形固定資産	167	4,786
ソフトウェア	—	27
リース資産	91	4,683
その他の無形固定資産	76	75
繰延税金資産	8,386	5,964
支払承諾見返	9,425	8,630
貸倒引当金	△32,313	△26,826
資産の部合計	1,704,885	1,774,223
負債の部		
預金	1,566,965	1,603,343
コールマネー及び売渡手形	—	18,000
借入金	3,800	7,262
外国為替	0	—
社債	25,000	25,000
その他負債	13,230	20,753
賞与引当金	772	704
退職給付引当金	2,408	2,813
役員退職慰労引当金	198	139
睡眠預金払戻損失引当金	353	326
偶発損失引当金	571	732
再評価に係る繰延税金負債	4,101	3,476
支払承諾	9,425	8,630
負債の部合計	1,626,827	1,691,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
利益剰余金	16,015	17,478
自己株式	△231	△999
株主資本合計	70,812	71,508
その他有価証券評価差額金	1,338	5,225
繰延ヘッジ損益	△191	21
土地再評価差額金	5,235	5,326
その他の包括利益累計額合計	6,382	10,574
少数株主持分	862	959
純資産の部合計	78,057	83,042
負債及び純資産の部合計	1,704,885	1,774,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	36,551	34,465
資金運用収益	27,822	26,298
貸出金利息	21,285	20,436
有価証券利息配当金	6,124	5,524
コールローン利息及び買入手形利息	10	0
預け金利息	51	25
その他の受入利息	351	311
役務取引等収益	4,430	4,299
その他業務収益	3,272	2,930
その他経常収益	1,025	937
償却債権取立益		47
その他の経常収益	1,025	889
経常費用	35,448	31,738
資金調達費用	3,492	3,102
預金利息	2,848	2,391
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	1
債券貸借取引支払利息	1	0
借入金利息	0	6
社債利息	406	441
その他の支払利息	234	261
役務取引等費用	1,646	1,619
その他業務費用	204	1,117
営業経費	20,468	20,990
その他経常費用	9,637	4,908
貸倒引当金繰入額	5,384	1,404
その他の経常費用	4,253	3,504
経常利益	1,102	2,726
特別利益	20	33
固定資産処分益	16	33
償却債権取立益	4	
特別損失	372	541
固定資産処分損	34	36
減損損失	245	504
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	
税金等調整前当期純利益	750	2,218
法人税、住民税及び事業税	498	179
法人税等調整額	△556	57
法人税等合計	△58	237
少数株主損益調整前当期純利益	808	1,981
少数株主利益	36	98
当期純利益	772	1,882

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	808	1,981
その他の包括利益	△2,582	4,531
その他有価証券評価差額金	△2,710	3,884
繰延ヘッジ損益	128	213
土地再評価差額金	—	430
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
包括利益	△1,773	6,512
親会社株主に係る包括利益	△1,808	6,414
少数株主に係る包括利益	34	98

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,844	31,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,844	31,844
資本剰余金		
当期首残高	23,184	23,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,184	23,184
利益剰余金		
当期首残高	16,545	16,015
当期変動額		
剰余金の配当	△1,084	△758
当期純利益	772	1,882
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	△218	339
当期変動額合計	△530	1,463
当期末残高	16,015	17,478
自己株式		
当期首残高	△224	△231
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△767
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△7	△767
当期末残高	△231	△999
株主資本合計		
当期首残高	71,350	70,812
当期変動額		
剰余金の配当	△1,084	△758
当期純利益	772	1,882
自己株式の取得	△7	△767
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	△218	339
当期変動額合計	△537	695
当期末残高	70,812	71,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,048	1,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,709	3,887
当期変動額合計	△2,709	3,887
当期末残高	1,338	5,225
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△320	△191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128	213
当期変動額合計	128	213
当期末残高	△191	21
土地再評価差額金		
当期首残高	5,016	5,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	218	91
当期変動額合計	218	91
当期末残高	5,235	5,326
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,744	6,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,362	4,192
当期変動額合計	△2,362	4,192
当期末残高	6,382	10,574
少数株主持分		
当期首残高	828	862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	97
当期変動額合計	33	97
当期末残高	862	959
純資産合計		
当期首残高	80,924	78,057
当期変動額		
剰余金の配当	△1,084	△758
当期純利益	772	1,882
自己株式の取得	△7	△767
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	△218	339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,329	4,289
当期変動額合計	△2,866	4,984
当期末残高	78,057	83,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	750	2,218
減価償却費	595	886
減損損失	245	504
持分法による投資損益 (△は益)	△53	△24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	
貸倒引当金の増減 (△)	126	△5,487
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△68
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	400	405
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	△58
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	26	△27
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	229	160
資金運用収益	△27,822	△26,298
資金調達費用	3,492	3,102
有価証券関係損益 (△)	△1,244	△548
為替差損益 (△は益)	1,663	402
固定資産処分損益 (△は益)	18	3
貸出金の純増 (△) 減	△25,684	△13,420
預金の純増減 (△)	49,127	36,377
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	3,800	3,462
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△50	△124
コールローン等の純増 (△) 減	379	7
コールマネー等の純増減 (△)	—	18,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,130	670
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△0	△0
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,304	5,836
その他の負債の増減額 (△は減少)	△872	1,736
資金運用による収入	21,928	20,372
資金調達による支出	△2,858	△2,747
小計	18,807	45,342
法人税等の支払額	△1,235	△295
法人税等の還付額	—	119
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,571	45,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△217,635	△150,954
有価証券の売却による収入	98,341	78,229
有価証券の償還による収入	47,073	27,860
投資活動としての資金運用による収入	6,585	4,661
有形固定資産の取得による支出	△318	△339
有形固定資産の売却による収入	88	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,864	△40,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	4,970	—
財務活動としての資金調達による支出	△385	△441
配当金の支払額	△1,084	△758
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△7	△767
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△40	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,451	△2,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,872	2,335
現金及び現金同等物の期首残高	77,245	32,373
現金及び現金同等物の期末残高	32,373	34,708

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

(税効果会計関係)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.54%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.70%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.33%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は257百万円減少し、その他有価証券評価差額金は243百万円増加し、法人税等調整額は503百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は414百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(従業員持株E S O P信託)

当行は平成24年2月7日開催の取締役会決議に基づいて、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)を導入し、同年3月9日に信託契約を締結いたしました。

E S O P信託による当行株式の取得・処分については、当行がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当行とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、E S O P信託が所有する当行株式については、連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書において自己株式として処理しております。また、E S O P信託の資産および負債ならびに費用については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	21,285	9,093	6,172	36,551

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	20,436	8,026	6,002	34,465

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	356.01	384.68
1株当たり当期純利益金額	円	3.56	8.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	78,057	83,042
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	862	959
うち少数株主持分	百万円	862	959
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	77,194	82,082
普通株式の期末株式数	千株	216,830	213,376

1株当たりの純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が所有する自己株式(当連結会計年度末3,432千株)を控除し算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	百万円	772	1,882
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	772	1,882
普通株式の期中平均株式数	千株	216,847	216,717

1株当たりの当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が所有する自己株式(当連結会計年度103千株)を控除し算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当行は、資本の充実を図り、財務の健全性を一段と高めるとともに、お客さまの資金ニーズに積極的に応えていくため、平成24年4月10日に開催した取締役会の決議に基づき、次のとおり劣後特約付無担保社債を発行いたしました。

- 社債の名称
株式会社中京銀行第6回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
- 社債の総額
金5,000百万円
- 発行価格
各社債の金額100円につき金100円
- 払込期日
平成24年5月9日
- 償還期限
平成34年5月9日(期限前償還条項付)
- 利率
当初5年間 年1.37%
5年目以降 6ヶ月ユーロ円Libor+2.39%

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	32,814	35,334
現金	16,587	15,620
預け金	16,226	19,714
コールローン	117	109
商品有価証券	440	375
商品国債	439	374
商品地方債	1	1
有価証券	442,587	494,294
国債	216,950	255,260
地方債	40,377	43,262
社債	64,932	64,732
株式	25,101	24,517
その他の証券	95,225	106,521
貸出金	1,197,375	1,211,305
割引手形	18,755	19,801
手形貸付	90,201	81,602
証書貸付	873,689	898,645
当座貸越	214,728	211,256
外国為替	7,273	6,602
外国他店預け	1,083	1,483
買入外国為替	2,769	1,808
取立外国為替	3,419	3,310
その他資産	10,884	6,881
未決済為替貸	309	383
前払費用	0	0
未収収益	1,837	1,842
金融派生商品	176	685
その他の資産	8,560	3,968
有形固定資産	21,834	21,467
建物	3,889	3,954
土地	17,005	16,344
リース資産	134	520
建設仮勘定	190	—
その他の有形固定資産	615	648
無形固定資産	164	4,776
ソフトウェア	—	20
リース資産	91	4,683
その他の無形固定資産	73	72
繰延税金資産	7,550	5,220
支払承諾見返	9,312	8,533
貸倒引当金	△30,269	△25,278
資産の部合計	1,700,086	1,769,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	1,571,595	1,609,056
当座預金	82,454	86,058
普通預金	611,565	640,767
貯蓄預金	15,234	15,007
通知預金	3,377	2,866
定期預金	821,838	831,198
定期積金	11,024	11,231
その他の預金	26,100	21,927
コールマネー	—	18,000
借入金	3,800	7,262
借入金	3,800	7,262
外国為替	0	—
未払外国為替	0	—
社債	25,000	25,000
その他負債	6,865	13,828
未決済為替借	577	821
未払法人税等	100	47
未払費用	3,380	3,238
前受収益	1,325	896
給付補てん備金	11	7
金融派生商品	553	1,015
リース債務	242	5,525
資産除去債務	84	83
その他の負債	592	2,192
賞与引当金	739	678
退職給付引当金	2,202	2,665
役員退職慰労引当金	186	125
睡眠預金払戻損失引当金	353	326
偶発損失引当金	571	732
再評価に係る繰延税金負債	4,101	3,476
支払承諾	9,312	8,533
負債の部合計	1,624,731	1,689,685

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
資本準備金	23,184	23,184
利益剰余金	14,205	15,364
利益準備金	1,710	1,861
その他利益剰余金	12,495	13,502
固定資産圧縮積立金	54	55
別途積立金	12,000	11,000
繰越利益剰余金	440	2,447
自己株式	△231	△999
株主資本合計	69,002	69,394
その他有価証券評価差額金	1,309	5,195
繰延ヘッジ損益	△191	21
土地再評価差額金	5,235	5,326
評価・換算差額等合計	6,352	10,543
純資産の部合計	75,355	79,938
負債及び純資産の部合計	1,700,086	1,769,623

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	35,423	33,425
資金運用収益	27,557	26,113
貸出金利息	21,021	20,251
有価証券利息配当金	6,123	5,524
コールローン利息	10	0
預け金利息	51	25
金利スワップ受入利息	258	218
その他の受入利息	92	92
役務取引等収益	3,880	3,710
受入為替手数料	1,695	1,611
その他の役務収益	2,184	2,098
その他業務収益	3,024	2,692
外国為替売買益	185	280
国債等債券売却益	2,839	2,412
その他経常収益	962	908
償却債権取立益		45
株式等売却益	128	89
その他の経常収益	833	773
経常費用	34,658	31,336
資金調達費用	3,488	3,099
預金利息	2,848	2,391
コールマネー利息	—	1
債券貸借取引支払利息	1	0
借入金利息	0	6
社債利息	406	441
金利スワップ支払利息	221	185
その他の支払利息	9	72
役務取引等費用	1,883	1,854
支払為替手数料	363	353
その他の役務費用	1,519	1,500
その他業務費用	204	1,117
商品有価証券売買損	1	2
国債等債券売却損	—	950
国債等債券償却	178	37
金融派生商品費用	23	127
営業経費	19,881	20,391
その他経常費用	9,201	4,873
貸倒引当金繰入額	5,041	1,390
貸出金償却	13	0
株式等売却損	380	494
株式等償却	1,159	470
その他の経常費用	2,606	2,517
経常利益	764	2,088

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	17	33
固定資産処分益	16	33
償却債権取立益	1	
特別損失	372	541
固定資産処分損	34	36
減損損失	245	504
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	
税引前当期純利益	409	1,580
法人税、住民税及び事業税	458	40
法人税等調整額	△648	△39
法人税等合計	△190	1
当期純利益	600	1,579

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,844	31,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,844	31,844
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,184	23,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,184	23,184
資本剰余金合計		
当期首残高	23,184	23,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,184	23,184
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,493	1,710
当期変動額		
剰余金の配当	216	151
当期変動額合計	216	151
当期末残高	1,710	1,861
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	57	54
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	3
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	54	55
別途積立金		
当期首残高	12,000	12,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,000
当期変動額合計	—	△1,000
当期末残高	12,000	11,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,357	440
当期変動額		
剰余金の配当	△1,301	△910
固定資産圧縮積立金の積立	—	△3
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の取崩	—	1,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	600	1,579
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	△218	339
当期変動額合計	△916	2,007
当期末残高	440	2,447
利益剰余金合計		
当期首残高	14,908	14,205
当期変動額		
剰余金の配当	△1,084	△758
当期純利益	600	1,579
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	△218	339
当期変動額合計	△702	1,159
当期末残高	14,205	15,364
自己株式		
当期首残高	△224	△231
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△767
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△7	△767
当期末残高	△231	△999
株主資本合計		
当期首残高	69,713	69,002
当期変動額		
剰余金の配当	△1,084	△758
当期純利益	600	1,579
自己株式の取得	△7	△767
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	△218	339
当期変動額合計	△710	391
当期末残高	69,002	69,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,009	1,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,700	3,886
当期変動額合計	△2,700	3,886
当期末残高	1,309	5,195
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△320	△191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	213
当期変動額合計	128	213
当期末残高	△191	21

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	5,016	5,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	218	91
当期変動額合計	218	91
当期末残高	5,235	5,326
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,706	6,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,353	4,191
当期変動額合計	△2,353	4,191
当期末残高	6,352	10,543
純資産合計		
当期首残高	78,419	75,355
当期変動額		
剰余金の配当	△1,084	△758
当期純利益	600	1,579
自己株式の取得	△7	△767
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	△218	339
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,353	4,191
当期変動額合計	△3,064	4,582
当期末残高	75,355	79,938

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「代表取締役の変動および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

平成24年3月期 決算説明資料

株式会社 中京銀行

目次

I. 平成24年3月期決算の概況			
1. 損益状況	【単体・連結】	1
2. 業務純益	【単体】	4
3. 利鞘	【単体】	4
4. 有価証券関係損益	【単体】	4
5. ROE	【単体・連結】	5
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】	5
II. 貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体・連結】	6
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	7
3. 不良債権の開示基準別残高	【単体】	8
4. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	【単体】	9
②消費者ローン残高	【単体】	9
③中小企業等貸出残高・比率	【単体】	9
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	【単体・連結】	10
2. 評価損益	【単体】	10
IV. 平成25年3月期業績予想	【単体・連結】	11

※ 本表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

I. 平成24年3月期決算の概況

1. 損益状況

・決算の状況(単体ベース)

<参考>平成25年3月期予想

(単位:百万円)

	23年3月期	24年3月期	比較	25年3月期 予 想	比較
(資 金 利 益)	(24,068)	(23,014)	(△1,054)		
(役 務 取 引 等 利 益)	(1,997)	(1,856)	(△141)		
(そ の 他)	(159)	(150)	(△9)		
コア業務粗利益 (1)	26,225	25,020	△1,205		
・債券関係損(△)益 (2)	2,660	1,424	△1,236		
(うち債券売却損益)	(2,839)	(1,461)	(△1,378)		
(うち債券償却)	(178)	(37)	(△141)		
業務粗利益 (3)=(1)+(2)	28,885	26,445	△2,440		
・経 費 (4)	19,839	20,350	511		
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (3)-(4)	9,046	6,094	△2,952	5,400	△694
(うちコア業務純益) (1)-(4)	(6,385)	(4,670)	(△1,715)	(5,200)	(530)
・一般貸倒引当金繰入取崩(△) (5)	649	△1,944	△2,593		
業務純益 (3)-(4)-(5)	8,397	8,038	△359	6,500	△1,538
・不良債権貸倒処理額	△4,857	△3,823	1,034		
・株式関係損(△)益	△1,411	△875	536		
(うち株式等売却益)	(128)	(89)	(△39)		
(うち株式等売却損)	(380)	(494)	(114)		
(うち株式等償却)	(1,159)	(470)	(△689)		
・その他の臨時損(△)益	△1,363	△1,251	112		
経常利益	764	2,088	1,324	2,000	△88
・特別損(△)益	△355	△507	△152		
税引前当期純利益	409	1,580	1,171		
・法人税等引当および 法人税調整額	△190	1	191		
当期純利益	600	1,579	979	1,100	△479

※ 平成24年3月期

(1) 有価証券の減損処理

507百万円 [23年3月期 1,338百万円]

① その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外のものについては、すべて減損処理の対象としております。

② 24年3月期および23年3月期の減損処理対象はそれぞれ次のとおりです。

24年3月期	株 式	470百万円	(株式関係損益に計上)
	投資信託	37百万円	(債券関係損益に計上)
23年3月期	株 式	1,159百万円	(株式関係損益に計上)
	債 券	71百万円	(債券関係損益に計上)
	投資事業組合	107百万円	(債券関係損益に計上)

(2) 不良債権の貸倒引当償却費用

1,878百万円 [23年3月期 5,506百万円]

不良債権貸倒処理額3,823百万円に一般貸倒引当金繰入額△1,944百万円を加算したものです。

(3) 固定資産の減損処理

504百万円 [23年3月期 245百万円]

減損損失額は、特別損益に計上しております。

(4) その他有価証券評価損益(24年3月末)

7,234百万円 [23年3月末 1,316百万円]

(減損処理後)

【 単 体 】

(単位：百万円)

		23年3月期	24年3月期	23年3月期比
業 務 粗 利 益	1	28,885	26,445	△2,440
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	26,225	25,020	△1,205
資 金 利 益	3	24,068	23,014	△1,054
役 務 取 引 等 利 益	4	1,997	1,856	△141
そ の 他 業 務 利 益	5	2,820	1,574	△1,246
(うち国債等債券損益)	6	2,660	1,424	△1,236
経 費 (除く臨時処理分)	7	19,839	20,350	511
人 件 費	8	11,252	10,958	△294
物 件 費	9	7,576	8,146	570
税 金	10	1,009	1,245	236
業務純益(一般貸倒繰入前)	11	9,046	6,094	△2,952
コ ア 業 務 純 益	12	6,385	4,670	△1,715
① 一般貸倒引当金繰入	13	649	△1,944	△2,593
業 務 純 益	14	8,397	8,038	△359
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	2,660	1,424	△1,236
臨 時 損 益	16	△7,632	△5,950	1,682
② 不良債権処理額	17	4,857	3,823	△1,034
貸 出 金 償 却	18	13	0	△13
個別貸倒引当金繰入額	19	4,391	3,334	△1,057
延滞債権等売却損	20	-	6	6
偶発損失引当金繰入額	21	451	481	30
その他不良債権処理額	22	-	-	-
③特定海外債権引当勘定繰入額	23	-	-	-
株 式 等 関 係 損 益	24	△1,411	△875	536
株 式 等 売 却 益	25	128	89	△39
株 式 等 売 却 損	26	380	494	114
株 式 等 償 却	27	1,159	470	△689
そ の 他 臨 時 損 益	28	△1,363	△1,251	112
うち退職給付会計導入変更時差異償却	29	△225	△225	0
経 常 利 益	30	764	2,088	1,324
特 別 損 益	31	△355	△507	△152
④ うち貸倒引当金戻入益	32	-	-	-
一般貸倒引当金取崩額	33	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	34	-	-	-
うち固定資産処分損益	35	△18	△3	15
固 定 資 産 処 分 益	36	16	33	17
固 定 資 産 処 分 損	37	34	36	2
う ち 減 損 損 失	38	245	504	259
(貸倒引当償却費用①+②+③-④)	39	5,506	1,878	△3,628
税 引 前 当 期 純 利 益	40	409	1,580	1,171
法人税、住民税及び事業税	41	458	40	△418
法 人 税 等 調 整 額	42	△648	△39	609
当 期 純 利 益	43	600	1,579	979

【 連 結 】

(単位：百万円)

		23年3月期	24年3月期	23年3月期比
連 結 粗 利 益	1	30,183	27,688	△2,495
資 金 利 益	2	24,330	23,195	△1,135
役 務 取 引 等 利 益	3	2,784	2,679	△105
そ の 他 業 務 利 益	4	3,068	1,812	△1,256
営 業 経 費	5	20,468	20,990	522
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	5,438	1,411	△4,027
貸 出 金 償 却	7	54	6	△48
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	8	4,661	3,307	△1,354
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	9	722	△1,902	△2,624
株 式 等 関 係 損 益	10	△1,416	△875	541
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	11	53	24	△29
そ の 他	12	△1,811	△1,709	102
経 常 利 益	13	1,102	2,726	1,624
特 別 損 益	14	△352	△507	△155
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	15	750	2,218	1,468
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16	498	179	△319
法 人 税 等 調 整 額	17	△556	57	613
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	18	808	1,981	1,173
少 数 株 主 利 益	19	36	98	62
当 期 純 利 益	20	772	1,882	1,110

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	4 社	4 社	0 社
持 分 法 適 用 会 社 数	1	1	0

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期	24年3月期	23年3月期比
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,046	6,094	△2,952
職員一人当たり(千円)	6,786	4,648	△2,138
(2) 業務純益〔一般貸倒引当金繰入前〕 債券5勘定戻除く	6,385	4,670	△1,715
職員一人当たり(千円)	4,790	3,562	△1,228
(3) 業務純益	8,397	8,038	△359
職員一人当たり(千円)	6,299	6,131	△168

※ 職員数は、臨時雇員、嘱託および出向職員を除いた期中平均人員としております。

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	23年3月期	24年3月期	23年3月期比
資金運用利回(A)	1.69	1.56	△0.13
貸出金利回(B)	1.82	1.73	△0.09
有価証券利回	1.50	1.18	△0.32
資金調達原価(C)	1.49	1.45	△0.04
預金等原価(D)	1.48	1.44	△0.04
預金等利回	0.18	0.15	△0.03
経費率	1.29	1.29	0.00
総資金利鞘(A-C)	0.20	0.11	△0.09
預貸金利鞘(B-D)	0.34	0.29	△0.05

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期	24年3月期	23年3月期比
国債等債券損益(5勘定戻)	2,660	1,424	△1,236
売却益	2,839	2,412	△427
償還益	-	-	-
売却損	-	950	950
償還損	-	-	-
償却	178	37	△141
株式等損益(3勘定戻)	△1,411	△875	536
売却益	128	89	△39
売却損	380	494	114
償却	1,159	470	△689

5. ROE

【単体・連結】

(単位：%)

	23年3月期	24年3月期	23年3月期比
業務純益ベース（単体）	10.92	10.35	△0.57
当期純利益ベース（連結）	0.98	2.36	1.38

$$\text{※ ROE} = \frac{\text{業務純益又は当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$$

(連結)のROEについては、期首期末の純資産の部合計から少数株主持分を除いております。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末 (速報値)	平成23年3月末比
(1) 自己資本比率	10.62	10.60	△0.02
(2) T i e r I	68,677	68,961	284
(3) T i e r II	33,175	31,443	△1,732
(イ) うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	5,973	5,482	△491
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	4,201	3,961	△240
(ハ) うち負債性資本調達手段残高	23,000	22,000	△1,000
(4) 控 除 項 目	287	216	△71
【 うち他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額 】	32	-	△32
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	101,565	100,187	△1,378
(6) リ ス ク ア セ ッ ト	955,814	944,895	△10,919

【連結】

(単位：%、百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末 (速報値)	平成23年3月末比
(1) 自己資本比率	10.82	10.87	0.05
(2) T i e r I	71,347	72,031	684
(3) T i e r II	33,220	31,690	△1,530
(イ) うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	6,018	5,729	△289
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	4,201	3,961	△240
(ハ) うち負債性資本調達手段残高	23,000	22,000	△1,000
(4) 控 除 項 目	302	231	△71
【 うち他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額 】	32	-	△32
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	104,265	103,491	△774
(6) リ ス ク ア セ ッ ト	963,013	951,668	△11,345

※「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

		平成23年3月末	平成24年3月末	平成23年3月末比
貸倒引当金 (A)		30,269	25,278	△4,991
	一般貸倒引当金	7,309	5,365	△1,944
	個別貸倒引当金	22,959	19,912	△3,047
	特定海外債権引当勘定	-	-	-
債権売却損失引当金		-	-	-
リスク管理債権	破綻先債権額	12,471	9,518	△2,953
	延滞債権額	39,513	42,587	3,074
	3か月以上延滞債権額	125	50	△75
	貸出条件緩和債権額	3,270	5,665	2,395
	合計 (B)	55,381	57,822	2,441
	引当率 (A) / (B)	54.65	43.71	△10.94
貸出金残高 (末残)		1,197,375	1,211,305	13,930
貸出金残高比	破綻先債権額	1.04	0.78	△0.26
	延滞債権額	3.29	3.51	0.22
	3か月以上延滞債権額	0.01	0.00	△0.01
	貸出条件緩和債権額	0.27	0.46	0.19
	合計	4.62	4.77	0.15

【連結】

(単位：%、百万円)

		平成23年3月末	平成24年3月末	平成23年3月末比
貸倒引当金		32,313	26,826	△5,487
	一般貸倒引当金	7,572	5,613	△1,959
	個別貸倒引当金	24,741	21,212	△3,529
	特定海外債権引当勘定	-	-	-
債権売却損失引当金		-	-	-
リスク管理債権	破綻先債権額	12,476	9,528	△2,948
	延滞債権額	39,927	42,924	2,997
	3か月以上延滞債権額	125	50	△75
	貸出条件緩和債権額	3,417	5,813	2,396
	合計	55,946	58,317	2,371
貸出金残高 (末残)		1,198,332	1,211,752	13,420
貸出金残高比	破綻先債権額	1.04	0.78	△0.26
	延滞債権額	3.33	3.54	0.21
	3か月以上延滞債権額	0.01	0.00	△0.01
	貸出条件緩和債権額	0.28	0.47	0.19
	合計	4.66	4.81	0.15

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末		平成23年3月末比	
	()		()		()	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(100.00)	30,734	(100.00)	22,556	(0.00)	△8,178
危険債権	(89.15)	23,805	(87.06)	30,713	(△2.09)	6,908
要管理債権	(44.52)	3,396	(48.18)	5,716	(3.66)	2,320
合計 (A)	(92.29)	57,935	(88.24)	58,986	(△4.05)	1,051
正常債権		1,165,688		1,173,238		7,550
総与信合計 (B)		1,223,623		1,232,224		8,601

※ () 内は各区分ごとの保全率を表示しております。

総与信に対する比率 (A) / (B)	4.73	4.79	0.06
---------------------	------	------	------

保 全 額	平成23年3月末	平成24年3月末	平成23年3月末比
貸倒引当金	23,118	20,301	△2,817
担保保証等	30,350	31,749	1,399

※ 貸倒引当金には正常債権に対する一般貸倒引当金を含んでおりません。

※平成22年3月末より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)が適用されたことに伴い、総与信に含まれる自行保証付私募債は、時価により計上しております。

3. 不良債権の開示基準別残高【 単 体 】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)	
債務者区分	与信残高
破綻先	10,440
実質破綻先	12,116
破綻懸念先	30,713
要 注 意 先	要管理先 8,306
	要管理先 以外の 要注意先 156,721
正常先	1,013,928
合 計	1,232,224

金融再生法開示債権 (対象債権：総与信、要管理債権は貸出金のみ)				
債権区分	与信残高	担保・保証に よる保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	22,556	6,935	15,621	100.00%
危険債権	30,713	22,604	4,136	87.06%
要管理債権	5,716	2,210	544	48.18%
小 計	58,986	31,749	20,301	88.24%
正常債権	1,173,238			
合 計	1,232,224			

リスク管理債権 (対象債権：貸出金)	
開示区分	残 高
破綻先債権	9,518
延滞債権	42,587
3か月以上 延滞債権	50
貸出条件 緩和債権	5,665
合 計	57,822

総与信：貸出金および貸出金に準ずる債権(銀行保証付私募債、
外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返)
保全率：(担保・保証等による保全額+引当額)÷債権区分毎の金額

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末	平成23年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,197,375	1,211,305	13,930
製造業	175,060	183,148	8,088
農業、林業	1,573	1,477	△96
漁業	2,013	1,831	△182
鉱業、採石業、砂利採取業	114	217	103
建設業	100,430	96,864	△3,566
電気・ガス・熱供給・水道業	156	12,434	12,278
情報通信業	10,363	9,753	△610
運輸業、郵便業	44,049	46,409	2,360
卸売業・小売業	207,413	205,848	△1,565
金融業・保険業	50,528	48,459	△2,069
不動産業、物品賃貸業	233,891	229,391	△4,500
各種サービス業	115,380	109,914	△5,466
地方公共団体	11,117	10,759	△358
その他	245,283	254,796	9,513

②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末	平成23年3月末比
消費者ローン残高	334,295	347,340	13,045
うち住宅ローン残高	318,973	333,527	14,554
うちその他ローン残高	15,322	13,813	△1,509

③中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成23年3月末	平成24年3月末	平成23年3月末比
中小企業等貸出残高	993,324	1,001,114	7,790
中小企業等貸出比率	82.95	82.64	△0.31

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

【単体・連結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の有価証券	償却原価法
子会社及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	評価損益	うち評価益		評価損益	うち評価益	
		うち評価益	うち評価損		うち評価益	うち評価損
満期保有目的の有価証券	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,316	8,770	7,454	7,234	11,589	4,354
株式	3,260	4,615	1,354	4,668	5,505	836
債券	1,061	3,249	2,188	4,828	4,975	146
その他	△3,006	905	3,911	△2,263	1,108	3,371
合計	1,316	8,770	7,454	7,234	11,589	4,354
株式	3,260	4,615	1,354	4,668	5,505	836
債券	1,061	3,249	2,188	4,828	4,975	146
その他	△3,006	905	3,911	△2,263	1,108	3,371

IV. 平成25年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円、%)

	次期(平24.4.1~平25.3.31)		当期 (平23.4.1~平24.3.31)	対当期増減	
	中間期	通期		金額	増減率
経常収益	15,800	31,300	33,425	△2,125	△6.4
経常費用	14,600	29,300	31,336	△2,036	△6.5
経常利益	1,200	2,000	2,088	△88	△4.3
[業務純益]	[3,800]	[6,500]	[8,038]	[△1,538]	[△19.2]
(コア業務純益)	(2,400)	(5,200)	(4,670)	(530)	(11.3)
当期(中間)純利益	650	1,100	1,579	△479	△30.4

(注) コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入・取崩額および債券関係損益を除いたもの。

【連結】

(単位：百万円、%)

	次期(平24.4.1~平25.3.31)		当期 (平23.4.1~平24.3.31)	対当期増減	
	中間期	通期		金額	増減率
経常収益	16,300	32,400	34,465	△2,065	△6.0
経常費用	15,000	30,150	31,738	△1,588	△5.0
経常利益	1,300	2,250	2,726	△476	△17.5
当期(中間)純利益	700	1,250	1,882	△632	△33.6